

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社フィスコ

上場取引所 東

コード番号 3807

URL <https://www.fisco.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長兼管理本部長（氏名） 岡本 純子

問合せ先責任者（役職名） 代表取締役社長兼管理本部長（氏名） 岡本 純子（TEL）03（5774）2440

半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	383	△2.8	△35	—	△34	—	△50	—
2024年12月期中間期	394	—	△90	—	△88	—	101	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△1.10	—
2024年12月期中間期	2.21	—

（注）当社は、2023年12月期第3四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（注）2024年12月期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2025年12月期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（注）2024年12月期中間期における数値については、2025年8月8日付で四半期報告書の訂正報告書を提出しており、過年度遡及修正における訂正後の数値を記載しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	2,033	490	23.7
2024年12月期	1,781	236	12.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 483百万円 2024年12月期 230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	887	2.1	30	—	30	—	30	—	0.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	45,908,222株	2024年12月期	45,908,222株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	91,702株	2024年12月期	91,702株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	45,816,520株	2024年12月期中間期	45,816,520株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付書類」3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
中間会計期間	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

2024年12月期中間期における数値については、2025年8月8日付で四半期報告書の訂正報告書を提出しており、過年度遡及修正における訂正後の数値を記載しております。

当中間会計期間(自2025年1月1日至2025年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の持ち直しやインバウンド需要の継続的な回復を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で、円安の進行や物価上昇の影響、また地政学リスクや金融政策の先行き不透明感などから、依然として慎重な見通しが求められる状況にあります。

米国経済については、インフレ動向や金利の先高観への警戒感が残るものの、企業業績の底堅さやAI関連を中心とした成長期待を背景に、米国株式市場は期中を通じて総じて堅調に推移し、2025年6月末にかけては主要指数が再び高値圏に迫る場面も見られました。日本の株式市場においても、円安による輸出関連企業の収益改善期待や、企業の資本効率向上に対する投資家の注目が高まり、海外投資家の資金流入を支えに高値圏での推移となりました。

また、暗号資産市場は引き続き上昇基調を維持しており、ビットコインは史上最高値を更新する場面も見られました。暗号資産は、今後、送金・決済手段にとどまらず、メタバースやゲーム、コミュニティなど多様な領域における価値交換手段としての活用が進展し、その存在感を一段と高めていくと考えられます。

このようなマクロ経済環境のもと、当社は2025年3月27日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」において述べているように、IRコンサルティング事業の拡大を中心に持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

この結果、当中間会計期間の売上高は383百万円(前年同期は394百万円の売上高)、売上原価は170百万円(前年同期は199百万円の売上原価)、売上総利益は212百万円(前年同期は194百万円の売上総利益)となりました。販売費及び一般管理費は、248百万円(前年同期は284百万円の販売費及び一般管理費)となり、営業損失は35百万円(前年同期は90百万円の営業損失)となりました。

経常損失は34百万円(前年同期は88百万円の経常損失)となり、当中間会計期間の中間純損失は50百万円(前年同期は101百万円の中間純利益)となりました。

なお、当中間会計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスの需要低迷により前期比で減少しております。この結果、売上高は123百万円(前年同期は138百万円の売上高)となりました。

一方、上場企業を対象としたIR支援及びIRコンサルティングサービス分野におきましては、IRを積極的におこなう企業ニーズを受けて、中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート(フィスコ企業調査レポート)の新規受注が底堅く推移して、売上高は230百万円(前年同期は213百万円の売上高)となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は353百万円(前年同期は351百万円の売上高)となり、セグメント利益は106百万円(前年同期はセグメント利益は34百万円)となりました。

② 広告代理業

広告代理業分野では、新聞・雑誌のビジネス媒体による企業広告の定期出稿を中心に、媒体売上は概ね予定通り推移しました。制作売上におきましては、シリーズで定期的に提供する動画案件やイベント上映用動画等を着実に獲得するとともに、LPやアイコン制作等も含めたオンラインコンテンツ制作によりWebサイト関連の案件で成果を上げています。ポスター等販売促進用の紙媒体の受注に関してはコンペへの参加等もあったものの受注は減少傾向にあり、オンラインを通じたコンテンツサービス開発へのシフトを継続して図ってまいります。

従来より課題とされている獲得案件の小型化やスポット案件も含めた受注数の確保に対しては、小型でもコスト効率を重視した取り組みやスポット案件を起点に定期提供への転換に取り組んでまいります。

この結果、売上高は25百万円(前年同期は20百万円の売上高)となり、セグメント利益は2百万円(前年同期は4百万円のセグメント損失)となりました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

暗号資産・ブロックチェーン事業分野では、保有する暗号資産の売却益などにより、売上高は3百万円(前年同期は0百万円の売上高)となり、セグメント利益は3百万円(前年同期はセグメント損失は0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比して252百万円増加し、2,033百万円となりました。これは、主に暗号資産の売却などにより、暗号資産が31百万円減少したこと、短期貸付金が22百万円減少したこと、及び保有する投資有価証券に係る株式評価差額金の計上等により、投資有価証券が343百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比して1百万円減少し、1,543百万円となりました。これは、未払金が5百万円増加したこと、契約負債が2百万円減少したこと、及び未払法人税等が1百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比して253百万円増加し、490百万円となりました。これは、資本剰余金が530百万円減少したこと、利益剰余金が480百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が303百万円増加したことなどが主たる要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前事業年度末に比して25百万円減少し、142百万円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は6百万円の減少(前年同期は33百万円の減少)となりました。これは主に、税引前中間純損失49百万円の計上及び暗号資産の減少31百万円による増加、売上債権の減少14百万円による増加、未払金の増加4百万円による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金は18百万円の減少(前年同期は111百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が40百万円、短期貸付金の回収による収入22百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金はありません。(前年同期は100百万円の減少)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月19日付の「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更ありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

活発な市場が存在しない暗号資産に関し、前事業年度40百万円の評価損を計上した結果、重要な営業損失が発生しましたが、前事業年度において関連するすべての暗号資産を備忘価額まで評価減したため、当事業年度の評価損の計上はありません。

しかし、2期連続、営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、この状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

この、営業損失が解消しない状況を踏まえ、以下の対応策を実施しております。

前事業年度の下期から大幅なコスト削減を推進し、年換算で約90百万円の削減を達成しました。また、収益性の向上を図るため、IRコンサルティングサービス分野へ経営資源を集中的に配分し、前事業年度の下期から年間約100件のペースで新規顧客を獲得しております。

当事業年度は、前事業年度のコスト実績より約60百万円の削減を予定し、IRコンサルティングサービス分野への継続的な注力により、業績の改善が見込まれます。

また、当中間会計期間末時点で現金及び預金(定期預金を除く)142百万円を保有しており、財務面の安全性は十分に確保されているものと判断しており、これらの状況を総合的に勘案し、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,394	178,292
売掛金	105,772	91,327
前払費用	11,411	16,693
仕掛品	6,388	3,617
暗号資産	32,219	700
短期貸付金	22,281	-
関係会社未収利息	149	149
その他	2,962	1,855
流動資産合計	384,580	292,637
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	17,096	17,286
有形固定資産合計	17,096	17,286
無形固定資産		
ソフトウェア	1,167	1,046
無形固定資産合計	1,167	1,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,683	1,680,794
長期貸付金	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
差入保証金	19,743	20,777
その他	21,750	21,750
貸倒引当金	△28,012	△28,220
投資その他の資産合計	1,378,165	1,722,100
固定資産合計	1,396,429	1,740,433
資産合計	1,781,010	2,033,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,665	21,570
短期借入金	8,000	8,000
未払金	34,408	39,791
未払法人税等	2,440	1,220
契約負債	33,808	31,733
預り金	4,272	3,942
その他	7,432	5,000
流動負債合計	112,028	111,259
固定負債		
繰延税金負債	1,420,747	1,420,747
退職給付引当金	1,940	2,259
その他	9,524	8,779
固定負債合計	1,432,212	1,431,786
負債合計	1,544,241	1,543,045

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,857	14,857
資本剰余金	537,078	6,380
利益剰余金	△534,431	△54,132
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	7,153	△43,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,619	526,730
評価・換算差額等合計	223,619	526,730
新株予約権	5,996	6,541
純資産合計	236,769	490,025
負債純資産合計	1,781,010	2,033,071

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	394,093	383,039
売上原価	199,557	170,307
売上総利益	194,535	212,732
販売費及び一般管理費	284,952	248,094
営業損失(△)	△90,416	△35,362
営業外収益		
受取利息	531	404
有価証券利息	8	100
為替差益	59	-
未払配当金除斥益	1,052	704
受取家賃	576	-
その他	77	24
営業外収益合計	2,305	1,233
営業外費用		
支払利息	258	59
為替差損	-	219
貸倒引当金繰入額	225	208
営業外費用合計	484	487
経常損失(△)	△88,596	△34,616
特別利益		
投資有価証券売却益	31,808	-
特別利益合計	31,808	-
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	14,562
特別損失合計	-	14,562
税引前中間純損失(△)	△56,787	△49,178
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,220
法人税等調整額	△160,335	-
法人税等合計	△158,445	1,220
中間純利益又は中間純損失(△)	101,658	△50,398

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△56,787	△49,178
減価償却費	-	120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	225	208
受取利息及び受取配当金	△564	△528
支払利息	258	59
為替差損益(△は益)	△356	155
投資有価証券売却損益(△は益)	△31,808	-
売上債権の増減額(△は増加)	31,200	14,444
棚卸資産の増減額(△は増加)	22	2,822
仕入債務の増減額(△は減少)	1,228	△94
株式報酬費用	1,635	545
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30	318
暗号資産の増減額(△は増加)	2,106	31,518
契約負債の増減額(△は減少)	7,972	△2,074
未収入金の増減額(△は増加)	11,552	-
未払金の増減額(△は減少)	△6,084	4,429
預け金の増減額(△は増加)	634	1,121
預り金の増減額(△は減少)	449	△330
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,189	△5,271
その他	3,126	△2,392
小計	△44,407	△4,125
利息及び配当金の受取額	400	450
利息の支払額	△562	△59
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	10,729	△2,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,839	△6,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△40,000
投資有価証券の売却による収入	128,165	-
短期貸付けによる支出	△16,786	-
短期貸付金の回収による収入	56	22,125
差入保証金の差入による支出	△11	△1,149
差入保証金の回収による収入	117	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,542	△18,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△99,996	-
配当金の支払額	△295	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,291	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,589	△25,101
現金及び現金同等物の期首残高	218,793	167,197
現金及び現金同等物の中間期末残高	196,204	142,095

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年3月28日開催の第30回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を704,849千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を1,060,130千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

II 当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年3月28日開催の第31回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金を2,284千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を530,698千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間損益 計算書 計上額 (注)3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業				
売上高							
外部顧客への売上高	351,861	20,706	725	20,800	394,093	—	394,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	351,861	20,706	725	20,800	394,093	—	394,093
セグメント利益又は 損失(△)	34,445	△4,560	△70	8,101	37,917	△128,334	△90,416

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△128,334千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間損益 計算書 計上額 (注)3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業				
売上高							
外部顧客への売上高	353,986	25,947	3,105	—	383,039	—	383,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	353,986	25,947	3,105	—	383,039	—	383,039
セグメント利益又は 損失(△)	106,957	2,003	3,104	△40	112,025	△147,387	△35,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△147,387千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(証券取引等監視委員会による課徴金納付命令の可能性)

当社は、当社グループの保有暗号資産等にかかる評価額についての不正確な会計処理の疑義につき、証券取引等監視委員会事務局開示検査課による調査を受けております。当該疑義については、2025年8月4日付「過年度の連結財務諸表等の訂正事項に関するお知らせ」にて開示したとおり、過年度における会計処理の訂正が必要であることが判明したことから、2025年8月8日付で当社の過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出しております。

他方、今後、証券取引等監視委員会から当社の過年度の有価証券報告書等における虚偽記載等を理由とした課徴金納付命令の勧告を受ける可能性があるところ、本半期報告書提出時点では、その金額を正確に見積もることはできません。